

令和6年度予算のポイント

令和6年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳 出	5年度予算（当初）	6年度予算	増減
一般歳出	727,317	672,764	▲54,554
社会保障関係費	368,687	377,193	+8,506
社会保障関係費以外（注3）	308,630	285,571	▲23,060
物価・賃上げ促進予備費（注4）	50,000	10,000	▲40,000
地方交付税交付金等	163,992	177,863	+13,871
国債費	252,503	270,090	+17,587
計	1,143,812	1,120,717	▲23,095

歳 入	5年度予算（当初）	6年度予算	増減
税収	694,400	696,080	+1,680
その他収入	93,182	75,147	▲18,035
公債金	356,230	349,490	▲6,740
4条公債（建設公債）	65,580	65,790	+210
特例公債（赤字公債）	290,650	283,700	▲6,950
計	1,143,812	1,120,717	▲23,095

（注1）5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）5年度予算（当初）の計数には、防衛力強化資金繰入33,806億円を含む。

（注4）「物価・賃上げ促進予備費」は「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の略称。なお5年度予算（当初）の計数は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。

（注5）税収には印紙収入を含む。

（注6）6年度予算の公債依存度は、31.2%。

令和6年度予算のポイント

歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算

経済（経済の好循環の起点となる賃上げの実現）

- 30年ぶりの経済の明るい兆しを経済の好循環につなげるには「物価に負けない賃上げ」の実現が必要。医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和6年度にベア2.5%（医療従事者の場合定昇分を入れれば4.0%）、令和7年度にベア2.0%（同3.5%）を実現するために必要な水準を措置。賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築（その他の関連施策は次頁）。

社会（構造的な変化と社会課題への対応）

【こども政策等】

- 少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、「こども未来戦略」に基づく「加速化プラン」をスピード感を持って実施。児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化とともに、幼児教育・保育の質の向上に取り組むほか、貧困・虐待防止、障害児支援など多様な支援ニーズへの対応を拡充。今後増加が見込まれる育休給付の財政基盤強化も実現（「加速化プラン」の計3.6兆円の拡充のうち3/4程度を令和7年度までに実施予定、その前提で令和6年度は約3割強を計上）。財源確保の取組として、改革工程に基づき、メリハリのある診療報酬改定や薬価制度の見直し、介護保険制度改革を実現。

【デジタル・GX】

- デジタルを活用し、地方の活性化や公的サービスの効率化等を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金(1,000億円+令和5年度補正735億円)により、デジタル行財政改革の先行モデル的取組や、観光・農林水産業の振興等を支援。
- 2050カーボンニュートラルに向け、官民のGX投資を促進（エネルギー特会・令和5年度補正とあわせ1.7兆円規模）。

外交・安全保障

- 我が国周辺の厳しい安全保障環境はもとより、ウクライナ侵略・中東情勢等の激動する外交環境に対応するため、外交分野において、安全保障対応や邦人保護・危機管理の基盤を大幅強化（3,073億円（対前年度+298億円））し、同時に、統合防空ミサイル防衛や機動展開能力の向上等、防衛力を着実に強化（対前年度+1.1兆円）。

歳出の効率化

- 骨太方針に基づき、歳出改革の取組を継続し、歳出構造の更なる平時化を進める中で、新規国債発行を減額。

（令和5年度(当初)：35.6兆円 ⇒ 令和6年度：34.9兆円）

（※ 歳出改革の対象となる経費のうち、社会保障関係費の伸びは+3,700億円、社会保障関係費以外の伸びは+1,600億円）

「物価に負けない賃上げ」の実現に向けた予算面での対応

公的部門等

【医療・介護・障害福祉サービス】

- 医療・福祉分野において率先した賃上げ姿勢を示す観点から、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定において、現場で働く幅広い方々の処遇改善として、令和6年度にベア2.5%（医療従事者の場合定昇分を入れれば4.0%）、令和7年度にベア2.0%（同3.5%）を実現するために必要な水準を措置。賃上げ促進税制の強化とあわせ、公的価格のあり方を見直し、処遇改善加算の仕組みを拡充することで、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築。（再掲）

【保育士等】

- 「加速化プラン」に基づく民間給与動向等を踏まえた更なる保育士等の処遇改善として、人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げを実施（人件費の改定率は+5.2%）。

【教職員】

- 義務教育費国庫負担金を大幅に増額（1兆5,627億円（対前年度+412億円））し、人事院勧告を踏まえた公立小中学校等の教職員給与の改善（初任給+5.9%等）を実現。

【公共工事】

- 公共工事の設計労務単価は、11年連続で引上げ、5年度+5.2%。6年度も賃金上昇の実勢等を反映して来年2月に改定予定。また、民間工事を含め、下請業者に対して適切な労務費が支払われるよう、法改正案を次期通常国会に提出予定。

【物流】

- トラックドライバーの賃上げに向け、法律に基づく「標準的な運賃」を8%引上げ予定であるとともに、その浸透・徹底のためトラックGメンにより荷主・元請事業者への監視を強化。また、賃上げ原資の確保や物流の生産性向上を図るための法改正案を次期通常国会に提出予定。

中小企業等

- 適切な価格転嫁のため、下請Gメンを330名に増強して取引実態を把握し指導等を徹底（令和6年度28億円）。また、中小企業等が人手不足の中でも利益を確保し賃上げを実現できるよう、5,000億円規模（令和5年度補正・既存基金活用）の省力化投資支援を実施。
- 中小企業・小規模事業者の最低賃金の引上げに向けた、生産性向上に資する設備投資などを実施し事業場内最低賃金を引き上げる事業者に対し、その業務改善経費を支援（令和6年度8億円、令和5年度補正180億円）。

その他

- 賃上げと相乗効果を発揮し、物価を上回る可処分所得の伸びを実現するために行われる定額減税の実施にあわせ、定額減税の恩恵を十分に受けられない方々に対し、0.7兆円の給付を実施（その他の関連する給付も含めれば1.1兆円。令和5年度予備費）。
- 令和5年度補正において、「物価と賃金の好循環」の実現に向け使途を明確化・重点化した「物価・賃上げ促進予備費」を令和6年度においても1兆円措置。

各歳出分野の特徴①

社会保障

- **こども未来戦略**に基づく政策をスピード感を持って実行。こども家庭庁予算は0.5兆円増加し**5.3兆円**（令和5年度：4.8兆円、令和4年度：4.7兆円）。**児童手当の抜本的拡充**（来年12月に初回支給）、**高等教育費の負担軽減**や**幼児教育・保育の質の向上**（配置基準改善と更なる処遇改善等）に取り組むほか、**貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児など多様な支援ニーズ**にも対応。男性育休の取得増等に伴う**育休給付の増**（+931億円）を見込むとともに、その財政基盤の強化のため**国庫負担を本則1/8に引き上げ**（現行1/80）。
- **診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定**において、**公的価格のあり方を見直し、現場で働く方々の処遇改善に構造的につながる仕組みを構築**。診療所を中心に、管理料や処方箋料等の再編による効率化・適正化により**メリハリのある改定**を実現。また**薬価**について、長期収載品の保険給付の見直しを行うほか、イノベーションの適切な評価措置を実施。不採算品再算定により**後発医薬品等の安定供給確保**にも対応。

外交・安全保障

- 厳しい国際情勢を踏まえ、**安全保障対応と邦人保護、警備体制等を強化**（対前年度+298億円）するとともに、ODAは民間資金を活用した効果的な事業等に厚く配分するなど、令和5年度補正（2,701億円）とあわせ**1兆円台**の予算措置。
- 安全保障環境が厳しさを増す中、**防衛力の抜本強化**を推進（対前年度+1.1兆円）。**スタンド・オフ防衛能力**や統合**防空ミサイル防衛能力、機動展開能力の向上**を図るとともに、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備を促進。

警察・海保

- 過去最多となるサイバー犯罪など深刻な**サイバー空間の脅威**のほか、**テロや大規模災害**等への対処能力を強化。
- **尖閣領海警備能力強化の大型巡視船**をはじめ海上保安庁の予算・定員を大幅拡充(2,611億円(対前年度+180億円))。

教育・科学技術

- **教員業務支援員**の全小中学校配置や小学校高学年の**教科担任制前倒し**により、教育の質の向上や働き方改革を加速。
- 科学技術・イノベーションへの投資として、**AI・量子分野**等の重要分野の研究開発を推進するとともに、**基礎研究・若手研究者**向け支援を充実（科学技術振興費 14,092億円（対前年度+150億円））。

各歳出分野の特徴②

GX、エネルギー・環境

- エネルギー特会で「GX経済移行債」を発行し、**蓄電池**の国内製造基盤強化（2,300億円）、**次世代型太陽電池等**のサプライチェーン構築（548億円）、**鉄・化学等製造業**の製造プロセス転換（327億円）など、官民のGX投資を支援。

DX・地方創生

- デジタル田園都市国家構想交付金（1,000億円+令和5年度補正735億円）により、観光や農林水産業の振興等の**地方創生**に資する取組を支援。また、光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤**を整備（68億円）。

復興

- **ALPS処理水**の処分に伴う**風評対策**・科学的根拠に基づく情報発信や、原子力災害被災地域における**帰還・移住等**に向けた取組など、復興のステージの進行に応じた被災地のニーズにきめ細やかに対応。

観光

- 訪日旅行消費5兆円の目標達成に向け、国際観光旅客税（440億円（対前年度+240億円））を活用し、**国立公園**における**体験型アクティビティ**の造成や、**文化的建造物**の利活用による**集客・宿泊の高付加価値化**などを推進。

公共事業

- **公共事業関係費**は6兆828億円（対前年度+26億円）を**安定的に確保**（令和5年度補正では2兆2,009億円（対前年度+1,996億円））。ハードに加え、新技術による線状降水帯の予測など**ソフト対策**との**一体的取組**で**国土強靱化**を推進。
- 水道事業の国交省移管を契機に、**上下水道一体**による**効率的な事業実施**などを支援する新たな補助を創設。

農林水産

- 水田の**畑地化支援**により野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、輸入に依存する**化学肥料の使用低減、飼料の国内生産**の拡大を推進（287億円）。
- **輸出先国の多角化**のための**販路開拓**や現地の**商流構築**、品目団体による**包材等の規格化**等を推進（102億円）。

地方財政

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は、**18.7兆円（+0.3兆円）**。**一般財源総額を増額（+0.6兆円）**しつつ、**臨時財政対策債発行を過去最少**となる0.5兆円（▲0.5兆円）に半減させ、**地方財政の健全化**を推進。

主要経費別内訳

(単位:億円)

	5年度予算 (当初)	6年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	727,317	672,764	▲54,554	▲7.5%	
社会保障関係費	368,687	377,193	+8,506	+2.3%	
文教及び科学振興費	54,158	54,716	+558	+1.0%	人事院勧告の反映等による義務教育費国庫負担金の増 等
うち科学技術振興費	13,942	14,092	+150	+1.1%	
恩給関係費	970	771	▲198	▲20.5%	
防衛関係費	101,686	79,172	▲22,514	▲22.1%	
下記繰入除く	67,880	79,172	+11,292	+16.6%	
防衛力強化資金繰入	33,806	-	▲33,806	-	
公共事業関係費	60,801	60,828	+26	+0.0%	
経済協力費	5,114	5,041	▲73	▲1.4%	民間資金等を活用した効果的事業や緊急人道支援等に重点化。
(参考)ODA	5,709	5,650	▲60	▲1.0%	R5補正の政府ODA3,284億円とあわせて事業量を十分に確保
中小企業対策費	1,704	1,693	▲11	▲0.6%	貸出動向等を踏まえた信用保証制度関連予算の減 等
エネルギー対策費	8,540	8,329	▲210	▲2.5%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減
食料安定供給関係費	12,654	12,618	▲36	▲0.3%	米政策の見直しを踏まえた減
その他の事項経費	58,004	57,402	▲602	▲1.0%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備費	40,000	10,000	▲30,000	▲75.0%	
ウクライナ情勢経済緊急 対応予備費	10,000	-	▲10,000	-	
地方交付税交付金等	163,992	177,863	+13,871	+8.5%	
国債費	252,503	270,090	+17,587	+7.0%	
合計	1,143,812	1,120,717	▲23,095	▲2.0%	

(注1) 5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

社会保障

- 令和6年度の社会保障関係費は、前年度（36.9兆円）から+8,500億円程度の37.7兆円。経済・物価動向等を踏まえつつ、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針を達成（年金スライド分を除く高齢化による増は+3,700億円程度、年金スライド分の増は+3,500億円程度）。

薬価等改定・薬価制度改革	▲1,300億円程度
前期高齢者納付金の報酬調整	▲1,300億円程度
被用者保険の適用拡大	▲100億円程度
診療報酬改定	+600億円程度（800億円程度※）
介護報酬改定	+200億円程度（400億円程度※）
障害福祉サービス等報酬改定	+200億円程度
健保組合支援	+200億円程度（400億円程度※）等

※消費税込による対応を含めた金額

(令和6年度薬価等改定・薬価制度改革)

薬価・材料価格改定率 ▲1.00%

- 市場実勢価格の反映等のほか、イノベーションの更なる評価や、後発医薬品等の安定供給確保にも対応。また、長期収載品の保険給付の在り方の見直しを行う。



いわゆる自然増
+8,700億円程度
年金スライド分除く
+5,200億円程度

制度改革・効率化
▲1,400億円程度

令和6年度当初予算
37.7兆円程度
(対前年度+8,500億円程度)

児童手当の拡充等への措置
(制度改正による消費税込の活用)
+1,200億円程度

高齢化による増加分
+7,300億円程度

年金スライド分除く
+3,700億円程度

令和5年度
36.9兆円程度

(令和6年度診療報酬改定)

改定率 +0.88%
うち 看護職員、リハビリ専門職等の医療関係職種の賃上げ +0.61%

※上記以外の者の賃上げ分(+0.28%程度)は別途措置
うち 効率化・適正化(管理料、処方箋料等の再編等) ▲0.25%

(令和6年度介護報酬改定)

改定率 +1.59%
うち 介護職員の処遇改善 +0.98%

※上記以外の者の処遇改善を実現できる水準を別途措置

(令和6年度障害福祉サービス等報酬改定) 改定率+1.12%

こども・子育て政策の強化（加速化プラン）の財源の基本骨格（イメージ）

- 既定予算の最大限の活用等を行うほか、2028年度までに徹底した歳出改革等を行い、それによって得られる公費節減の効果及び社会保険負担軽減の効果を活用する。
- 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。

【歳出面】 加速化プラン完了時点 3.6兆円

経済的支援の強化

1.7兆円

全てのこども・子育て世帯を
対象とする支援の拡充

1.3兆円

共働き・共育での推進

0.6兆円

【歳入面】 加速化プランの財源 = 歳出改革の徹底等

既定予算の最大限の活用等

1.5兆円

歳出改革の徹底等

1.1兆円

1.0兆円

予算を通じて支出

社会保険制度を通じて拠出する
仕組みを創設（支援金制度）

社会保障
経費の伸び

公費節減の効果

社会保険負担
軽減の効果

社会保障改革の徹底
（改革工程を策定）

+

賃上げ

その他
（福祉等）

社会保険
（医療・介護等）

公費（国・地方）

社会保険料財源

こども・子育て政策の強化

- 「こども未来戦略」において、令和10年度までの「**3.6兆円**（国・地方合計）」の**施策充実**と**安定財源確保の枠組み**を決定。
 - ✓ 令和6年度は「3.6兆円」のうち約**3割強を実現**。（令和7年度には、各種施策の施行・満年度化により**3/4程度まで実施予定**。）
 - ✓ **歳出改革**や**既定予算の最大限の活用**により財源を確保。（令和6年度の不足分（0.2兆円程度）は、**特別会計でこども・子育て支援特別公債を発行**。）
- **国のこども・子育て関係予算**（一般会計と特別会計の合計）も**着実に増加**。
 - ✓ **こども家庭庁予算** 令和4年度：4.7兆円→令和5年度：4.8兆円→**令和6年度：5.3兆円**。 ※令和6年度こども家庭庁予算：5兆2,832億円
 - ✓ 育休給付の増加分を合わせ、令和4年度→令和6年度で**+0.7兆円（+15%増）**。（+4,728億円、うち一般会計分+1,766億円）

児童手当の拡充

拡充後の初回の支給を令和6年12月とする

✓ **所得制限を撤廃**

1兆5,246億円
(うち拡充分+3,558億円)

✓ **高校生年代まで延長**

✓ **第3子以降は3万円**

支給金額	0~3歳	3歳~高校生年代
第1子・第2子	月額1万5千円	月額1万円
第3子以降	月額3万円	

* 多子加算のカウント方法を見直し

高等教育（大学等）

✓ **高等教育の負担軽減を拡大** 5,438億円（+127億円）

- ・多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯収入約600万円）に対象拡大
- ※令和7年度から、多子世帯の学生等については授業料・入学金を無償化（多子世帯：扶養されるこどもが3人以上、支援上限：現行制度と同様）

切れ目なくすべての子育て世帯を支援

✓ **保育所：量の拡大から質の向上へ** 1,187億円*（+882億円）

- ・76年ぶりの配置改善：[4・5歳児]30対1→25対1
- ・令和5年人事院勧告を踏まえた保育士等の処遇改善

✓ **多様な支援ニーズへの対応** 867億円*（+526億円）

- ・貧困、虐待防止、障害児・医療的ケア児等への支援強化
- ・児童扶養手当の拡充、補装具費支援の所得制限の撤廃

【一部、厚生労働省予算】
*令和4年度
→令和6年度の増額分

妊娠・出産時からの支援強化

実施中

✓ **出産・子育て応援交付金** 569億円（+274億円）

- ・こども1人につき**10万円**相当の経済的支援

✓ **伴走型相談支援** 56億円（+5億円）

- ・様々な困難・悩みに応え、ニーズに応じた支援につなげる

* 金額は令和6年度の国の予算（一般会計と特別会計の合計）

育休を取りやすい職場に

✓ **男性の育休取得増に伴う育休給付の増** 8,555億円（+931億円）

- ・育休給付の財政基盤の強化のため、**国庫負担を本則1/8に引き上げ**

※ 保険料率は、当面0.4%に据え置きつつ、本則を令和7年度から0.5%に引き上げるとともに、保険財政の状況に応じて弾力的に調整する仕組みを導入

※ 育休給付は労働保険特会雇用勘定（厚生労働省予算）に計上。令和7年度からこども・子育て支援特別会計に一元化。

予算の質の向上

行政事業レビューや予算執行調査等の反映

- **各財務局等を活用した機動的調査**により、全国の2万2千の医療法人の事業報告書等を入手して集計。事業報告書等の分析により診療所の経営状況が極めて良好であることが判明（令和4年度の経常利益率8.8%）。**診療報酬改定**においては、診療所を中心に、改定率▲0.25%（医療費▲1,200億円程度（満年度））の効率化・適正化を実施。
- **行政事業レビューの指摘**を踏まえ、介護について、ICT機器の利活用によりケアの質の確保や職員の負担軽減等が行われている介護付き有料老人ホームの**人員配置基準の柔軟化**（利用者:介護職員=3:1→3:0.9）を報酬改定の中で実現。
- 私立大学に対する**予算執行調査**を活用し、経営改革や連携に取り組むモデル校に**予算を重点化**（20億円）。令和8年度以降、定員充足率や経営状況等が基準に満たない大学に「経営改革計画」の策定を求め、**私学助成を適正化**。

デジタル化の推進等による効率化

- 情報システムについて、**ガバメントクラウド**（政府共通のクラウドサービス）や**ガバメントソリューションサービス**（政府共通の府省間ネットワーク）等の**共通基盤への移行**により、**重複投資を排除**（国のガバメントクラウドへの移行については、令和6年度までに移行予定のシステムの基盤にかかる経費について約20億円の削減効果）。

防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の全般にわたり、**長期契約**を活用した航空機などの**装備品の効率的取得**や陳腐化した**一部装備品の運用停止**等により、**▲2,764億円の効率化・合理化効果**を実現。

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 防災・減災効果を効率的に高めるため、災害の危険性の高い地域における住宅支援の引下げ(※)や、立地適正化計画が未策定の地域への**支援措置を見直し**つつ、**土地利用規制**の導入と組み合わせた**治水対策および津波・高潮対策**を推進。
※「子育てエコホーム支援事業」（6年度:400億円）などが対象。

地方財政の健全化

- 地方交付税などの財源を適切に確保し、**臨時財政対策債**（赤字地方債）の**発行を過去最少**となる**0.5兆円**（▲0.5兆円）まで**縮減**するなど、地方の財政状況を**着実に改善**。

(参考資料)

令和6年度予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

(単位：億円)

	5年度予算(当初)	6年度予算	5°→6°	備 考
(歳 出)				
一 般 歳 出	727,317	672,764	△ 54,554	
社会保障関係費	368,687	377,193	8,506	
社会保障関係費以外	308,630	285,571	△ 23,060	○ 防衛力強化資金繰入(令5：3兆3,806億円)は皆減。
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	50,000	10,000	△ 40,000	
地方交付税交付金等	163,992	177,863	13,871	
国債	252,503	270,090	17,587	
うち債務償還費(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523	
うち利払費	84,723	96,910	12,187	
計	1,143,812	1,120,717	△ 23,095	
(歳 入)				
税 収	694,400	696,080	1,680	
その他の収入	93,182	75,147	△ 18,035	
公債金(歳出と税収等との差額)	356,230	349,490	△ 6,740	○ 公債依存度31.2%
債務償還費相当分(交付国債分を除く)	163,895	169,417	5,523	○ 建設公債 令5：6兆5,580億円 → 令6：6兆5,790億円 特例公債 令5：29兆 650億円 → 令6：28兆3,700億円
利払費相当分	84,723	96,910	12,187	
政策的支出による赤字相当分(基礎的財政収支赤字)	107,613	83,163	△ 24,450	○ 財政収支赤字(利払費相当分と政策的支出による赤字相当分の公債金の合計)は、18.0兆円。
計	1,143,812	1,120,717	△ 23,095	

(注1) 5年度予算は、6年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」の5年度予算(当初)の額は、「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」及び「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」の合計額。

(注4) 税収には印紙収入を含む。

(注5) 公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

【普通国債残高等の状況】

(単位：兆円)

	5年度末見込み (5年度当初予算ベース)	6年度末見込み (6年度予算ベース)	5°→6°	備 考
普通国債残高	1,068.0	1,105.4	37.3	○ 財政収支赤字 18.0兆円程度 5年度補正予算における公債追加 8.9兆円程度 5年度補正予算における剰余金繰入による償還 △1.3兆円程度 前倒債の増 20.0兆円程度 発行実績の反映等 △8.2兆円程度 合 計 37.3兆円程度
名目GDP	597.5	615.3	17.8	
普通国債残高/GDP比	178.7%	179.6%	0.9%	
(参考) 国債発行予定額	193.8	171.5	△22.3	
うち一般会計における発行額	35.6	34.9	△0.7	
うち国債整理基金特別会計における発行額	157.6	135.5	△22.0	

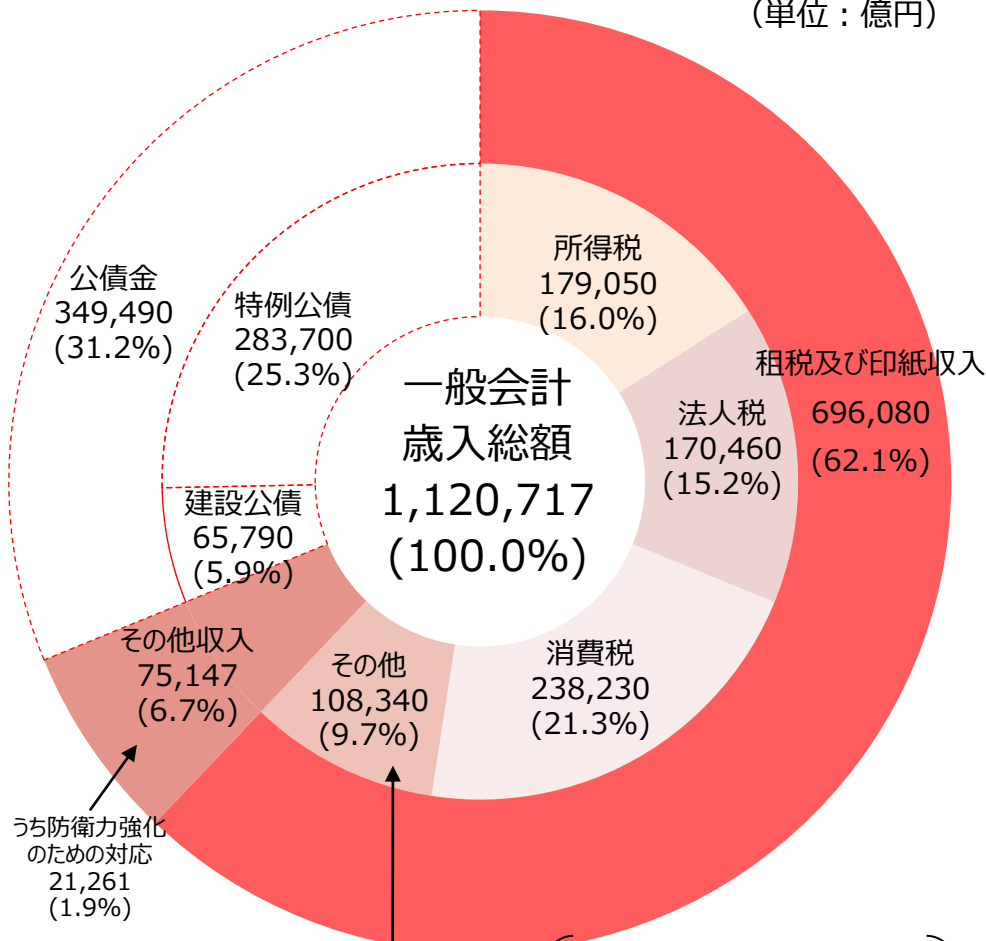
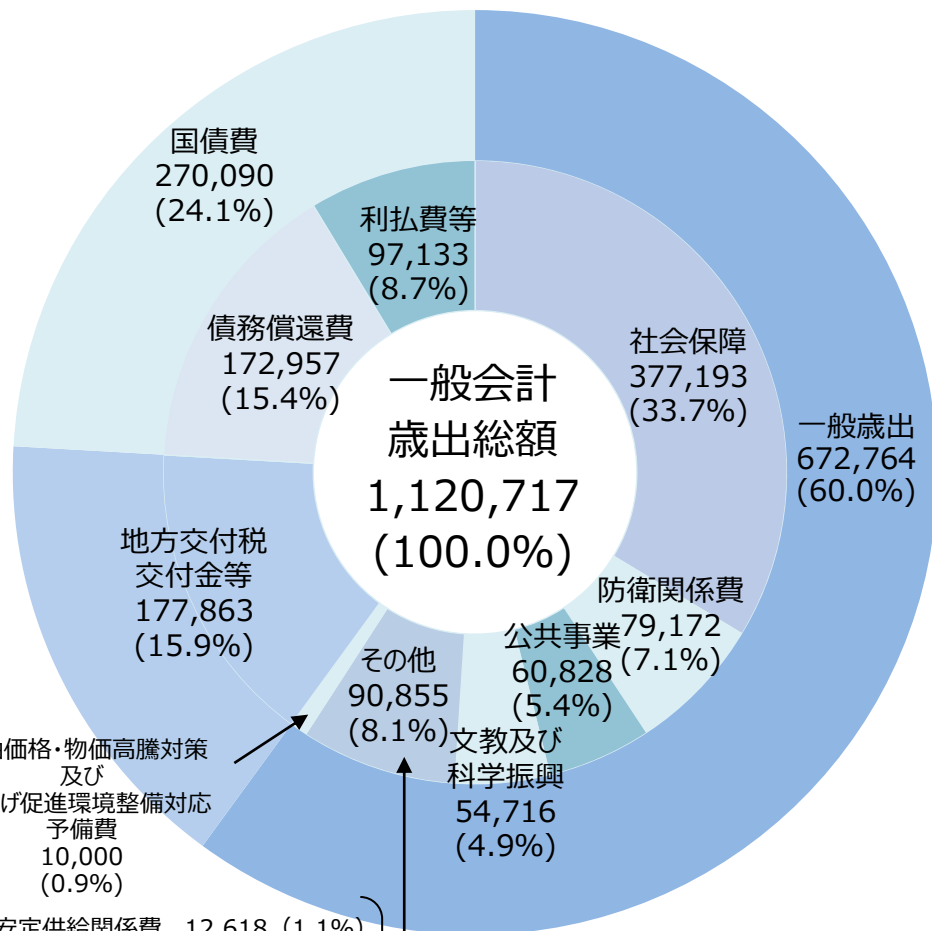
(注) 名目GDPは当該年度における政府経済見直しによる年度値。

令和6年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出

一般会計歳入

(単位：億円)



※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
 ※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、854,390 (76.2%)

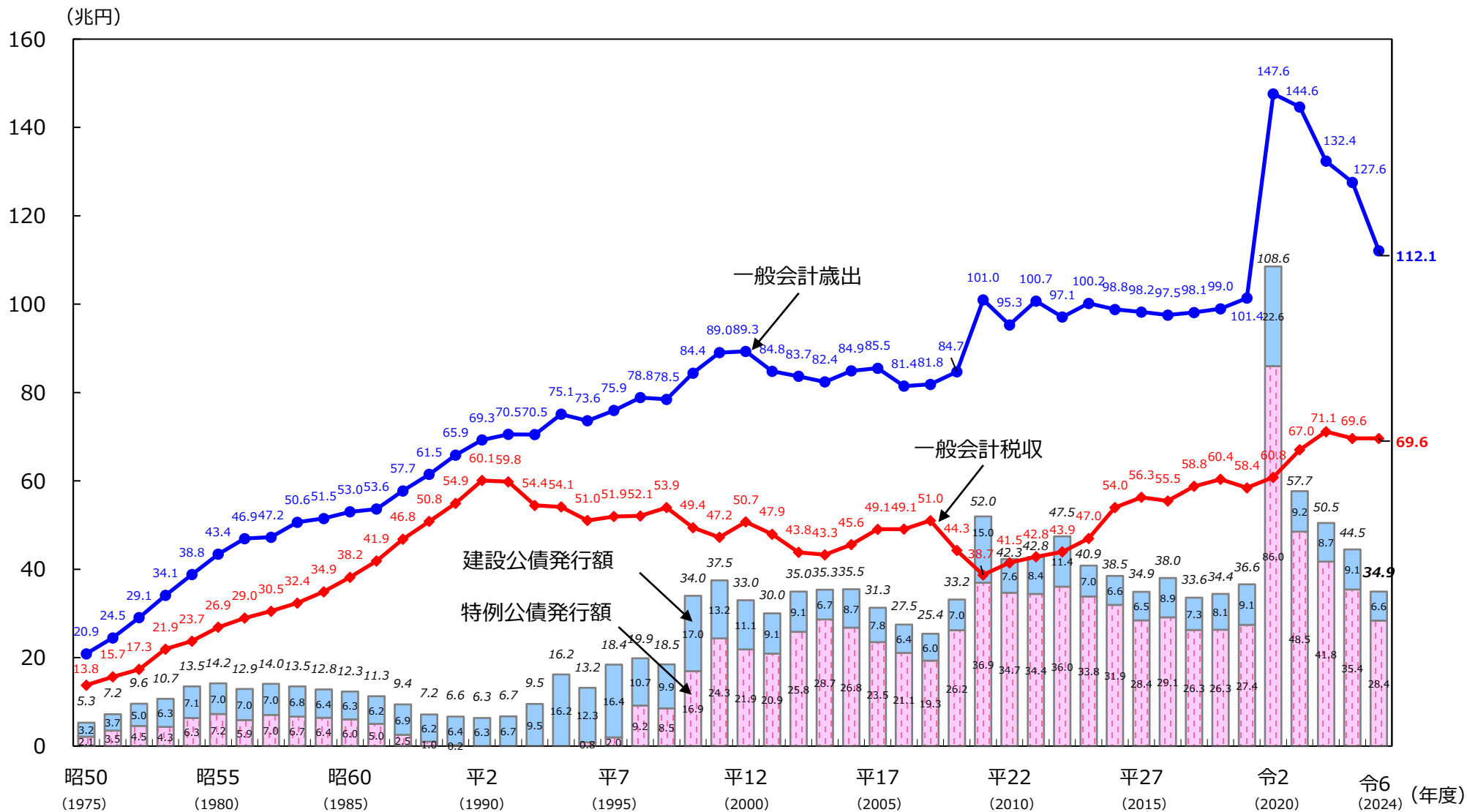
相続税	32,920	(2.9%)
揮発油税	20,180	(1.8%)
酒税	12,090	(1.1%)
たばこ税	9,480	(0.8%)
関税	9,170	(0.8%)
石油石炭税	6,060	(0.5%)
自動車重量税	4,020	(0.4%)
電源開発促進税	3,110	(0.3%)
その他の税収	890	(0.1%)
印紙収入	10,420	(0.9%)

食料安定供給関係費	12,618	(1.1%)
エネルギー対策費	8,329	(0.7%)
経済協力費	5,041	(0.4%)
中小企業対策費	1,693	(0.2%)
恩給関係費	771	(0.1%)
その他の事項経費 予備費	57,402 5,000	(5.1%) (0.4%)

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は56.1%。

一般会計税込、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。